

2026年5月29日

各 位

会 社 名 田中商事株式会社  
代表者名 代表取締役社長 安部 安生  
(コード：7619、東証スタンダード市場)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 春日 国敏  
(TEL. 03-3765-5211)

**(訂正・数値データ訂正)「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

2026年5月12日に開示いたしました「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容について一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データ(XBRL)も送信いたします。訂正箇所を下線を付しております。

記

1. 訂正の理由

2026年3月期決算短信発表後に、2026年3月期決算に係る監査手続の過程において記載内容に一部訂正が生じたので、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正箇所については、訂正後のみ全文を添付しております。

以 上



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 田中商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安部 安生  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 春日 国敏 TEL 03-3765-5211  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,048	6.3	1,351	10.7	1,384	12.4	934	6.4
2025年3月期	41,452	△0.8	1,220	△23.8	1,231	△23.5	878	△25.4

(注) 包括利益 2026年3月期 954百万円(△2.4%) 2025年3月期 977百万円(△20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	115.27	—	6.1	4.6	3.1
2025年3月期	108.95	—	6.0	4.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	30,861	15,644	50.7	1,920.45
2025年3月期	29,472	14,890	50.5	1,839.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,644百万円 2025年3月期 14,890百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	476	△294	△352	2,905
2025年3月期	328	△718	△731	3,075

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	242	27.5	1.7
2026年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00	252	26.9	1.6
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	21.00	31.00		21.9	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,900	4.2	1,793	32.7	1,774	28.2	1,153	23.4	141.61

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	8,832,000株	2025年3月期	8,832,000株
2026年3月期	685,639株	2025年3月期	735,041株
2026年3月期	8,107,386株	2025年3月期	8,059,187株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	43,273	5.7	1,313	7.0	1,339	9.7	911	2.9
2025年3月期	40,944	△0.8	1,227	△22.5	1,221	△23.2	886	△24.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	112.46	—
2025年3月期	110.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	30,675	15,529	50.6	1,906.36
2025年3月期	29,400	14,800	50.3	1,827.85

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,529百万円 2025年3月期 14,800百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢緊迫化の影響に伴うエネルギー価格の上昇、さらには金融資本市場の急激な変動など国内経済への影響に注意が必要な状況となっております。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、公共設備投資は底堅く推移しており、民間設備投資にも緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、現場においては依然として資材価格の高騰や人手不足に伴う工期の延伸、人件費上昇といった課題が継続しており、納入時期や価格を適切に見極める必要があり、利益確保の面で厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは得意先および仕入先との信頼関係構築を一層強化しながら、資材価格の変動に柔軟かつ的確に対応できる組織体制の整備に注力いたしました。また、人材育成にも継続して取り組み、業務の効率化と営業力の向上を図ることで、経営基盤の更なる強化を推進しております。

加えて、連結子会社である株式会社カワソウとの営業連携強化を図り、工事需要の取り込みやグループ全体としてのシナジーを高めることに努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は44,048,218千円(前期比106.3%)となり、利益面におきましては営業利益1,351,208千円(前期比110.7%)、経常利益1,384,665千円(前期比112.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益934,572千円(前期比106.4%)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,389,210千円増加し、30,861,664千円となりました。

流動資産は、電子記録債権、商品及び製品、その他流動資産等の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,701,185千円増加し、18,072,583千円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、土地等の減少等により、前連結会計年度末に比べ311,974千円減少し、12,789,081千円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少があったものの、支払手形及び買掛金等の増加等により、前連結会計年度末に比べ593,892千円増加し、13,056,902千円となりました。

固定負債は、長期借入金、退職給付に係る負債等の増加等により、前連結会計年度末に比べ40,909千円増加し、2,160,067千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ754,408千円増加し、15,644,694千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて170,304千円減少し、2,905,122千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の増額等により476,724千円(前年同期に得られた資金は328,892千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出等により294,732千円(前年同期に使用した資金は718,540千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の減額、配当金の支払い等により352,297千円(前年同期に使用した資金は731,144千円)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	50.5	49.0	45.6	50.5	50.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	19.5	24.4	18.5	22.4
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	3.6	6.8	1.8	12.3	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	96.1	56.4	209.1	13.7	<u>12.7</u>

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用情勢の改善の動きや企業収益の改善などにより緩やかな回復が続くことが見込まれるものの、中東情勢をはじめとする地政学リスクや継続的な物価上昇が個人消費や企業活動に与える影響について十分注意する必要があります。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、堅調な企業収益や省力化投資への対応を背景に持ち直しの傾向が期待されますが、継続する資材価格の高騰や人手不足などの課題に加え、中東情勢に起因する石油製品の供給制限等により工期の延伸等が懸念され、利益確保には厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループにおきましては、得意先・仕入先との信頼関係を強化しながら資材価格の変動を早期に販売価格へ反映させる取り組みや、今後の商品需要の見極めなどにより利益率の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した業務効率化を推進し経営基盤の強化に努めます。あわせて、グループ全体での営業連携を一層強化しながら、多様化する需要を確実に取り込むことでシナジーを高めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高45,900百万円(前期比104.2%)、営業利益1,793百万円(前期比132.7%)、経常利益1,774百万円(前期比128.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,153百万円(前期比123.4%)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,075,427	2,905,122
受取手形、売掛金及び契約資産	8,385,206	8,352,075
電子記録債権	1,237,140	1,821,873
商品及び製品	3,299,242	3,812,178
原材料及び貯蔵品	5,209	4,565
その他	375,844	1,213,814
貸倒引当金	△6,674	△37,047
流動資産合計	16,371,397	18,072,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,317,408	7,266,025
減価償却累計額	△4,294,800	△4,351,263
建物及び構築物(純額)	3,022,607	2,914,762
土地	7,906,087	7,861,561
その他	1,020,443	1,003,168
減価償却累計額	△831,588	△847,583
その他(純額)	188,854	155,584
有形固定資産合計	11,117,549	10,931,908
無形固定資産		
のれん	19,983	-
その他	523,615	449,637
無形固定資産合計	543,598	449,637
投資その他の資産		
繰延税金資産	767,186	782,722
その他	768,244	718,806
貸倒引当金	△95,523	△93,992
投資その他の資産合計	1,439,908	1,407,536
固定資産合計	13,101,056	12,789,081
資産合計	29,472,454	30,861,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,327,783	7,902,653
短期借入金	4,030,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	6,800	-
1年内返済予定の長期借入金	-	16,668
未払法人税等	232,793	367,297
賞与引当金	177,929	241,138
その他	687,704	629,145
流動負債合計	12,463,010	13,056,902
固定負債		
長期借入金	-	20,831
退職給付に係る負債	1,863,953	1,901,932
役員退職慰労引当金	204,499	188,199
その他	50,704	49,104
固定負債合計	2,119,157	2,160,067
負債合計	14,582,167	15,216,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	953,826	956,672
利益剰余金	13,262,489	13,953,810
自己株式	△538,831	△498,670
株主資本合計	14,750,683	15,485,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,009	66,299
退職給付に係る調整累計額	91,592	93,381
その他の包括利益累計額合計	139,602	159,681
純資産合計	14,890,286	15,644,694
負債純資産合計	29,472,454	30,861,664

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	41,452,421	44,048,218
売上原価	35,248,117	37,498,186
売上総利益	6,204,303	6,550,031
販売費及び一般管理費	4,983,579	5,198,822
営業利益	1,220,724	1,351,208
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,266	5,470
受取保険料	—	45,950
その他	13,362	19,489
営業外収益合計	35,629	70,910
営業外費用		
支払利息	23,955	37,453
その他	1,004	—
営業外費用合計	24,959	37,453
経常利益	1,231,394	1,384,665
特別利益		
固定資産売却益	3,340	40,918
特別利益合計	3,340	40,918
特別損失		
固定資産売却損	82	—
特別損失合計	82	—
税金等調整前当期純利益	1,234,651	1,425,584
法人税、住民税及び事業税	361,928	516,754
法人税等調整額	△5,299	△25,742
法人税等合計	356,628	491,011
当期純利益	878,022	934,572
親会社株主に帰属する当期純利益	878,022	934,572

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	878,022	934,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,948	18,290
退職給付に係る調整額	116,571	1,788
その他の包括利益合計	99,623	20,078
包括利益	977,645	954,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	977,645	954,651
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	954,396	12,706,328	△585,221	14,148,703
当期変動額					
剰余金の配当			△321,862		△321,862
親会社株主に帰属する 当期純利益			878,022		878,022
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△569		46,389	45,820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△569	556,160	46,389	601,980
当期末残高	1,073,200	953,826	13,262,489	△538,831	14,750,683

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	64,958	△24,978	39,979	14,188,682
当期変動額				
剰余金の配当				△321,862
親会社株主に帰属する 当期純利益				878,022
自己株式の取得				—
自己株式の処分				45,820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,948	116,571	99,623	99,623
当期変動額合計	△16,948	116,571	99,623	701,603
当期末残高	48,009	91,592	139,602	14,890,286

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	953,826	13,262,489	△538,831	14,750,683
当期変動額					
剰余金の配当			△243,250		△243,250
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>934,572</u>		<u>934,572</u>
自己株式の取得					—
自己株式の処分		2,846		40,161	43,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,846	<u>691,321</u>	40,161	<u>734,329</u>
当期末残高	1,073,200	956,672	<u>13,953,810</u>	△498,670	<u>15,485,013</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	48,009	91,592	139,602	14,890,286
当期変動額				
剰余金の配当				△243,250
親会社株主に帰属する 当期純利益				<u>934,572</u>
自己株式の取得				—
自己株式の処分				43,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,290	1,788	20,078	<u>20,078</u>
当期変動額合計	18,290	1,788	20,078	<u>754,408</u>
当期末残高	66,299	93,381	159,681	<u>15,644,694</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,234,651	1,425,584
減価償却費	349,484	365,175
のれん償却額	39,967	19,983
株式報酬費用	34,402	37,444
貸倒損失	—	13,419
受取保険料	—	△45,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,158	28,842
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99,960	63,208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74,674	40,589
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	100	△16,300
受取利息及び受取配当金	△22,266	△5,470
支払利息	23,955	37,453
固定資産除売却損益(△は益)	△2,725	△41,772
売上債権の増減額(△は増加)	695,507	△422,722
棚卸資産の増減額(△は増加)	△134,030	△512,291
その他の資産の増減額(△は増加)	△104,491	△768,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△950,368	506,859
その他の負債の増減額(△は減少)	△18,589	18,428
未払消費税等の増減額(△は減少)	△196,423	103,632
小計	922,728	847,919
利息及び配当金の受取額	22,266	5,470
保険金の受取額	—	45,950
利息の支払額	△23,930	△37,411
法人税等の支払額	△592,171	△385,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,892	476,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△699,728	△390,126
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,611	147,017
関係会社株式の取得による支出	—	△45,000
貸付けによる支出	△103	△980
貸付金の回収による収入	120	870
その他の支出	△27,769	△14,338
その他の収入	5,329	7,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,540	△294,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△370,000	△130,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△19,984	△12,501
社債の償還による支出	△7,200	△6,800
リース債務の返済による支出	△13,156	△10,279
配当金の支払額	△320,803	△242,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,144	△352,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,120,792	△170,304
現金及び現金同等物の期首残高	4,196,220	3,075,427
現金及び現金同等物の期末残高	3,075,427	2,905,122

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月28日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式36,507株の処分及び2026年3月10日開催の取締役会決議に基づき2026年3月26日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式17,584株の処分を行っております。

この結果、当連結会計年度において自己株式が40,161千円減少し、当連結会計年度末において自己株式が498,670千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,839円00銭	1,920円45銭
1株当たり当期純利益金額	108円95銭	115円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	878,022	934,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	878,022	934,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,059	8,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。